

議員のQ&A 市のA

12月定例会「一般質問」ダイジェスト

すべての質問の様子は、右の二次元コードから、インターネット議会中継（録画配信）でご覧になれます。



一般質問

21人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。

質問の一部をご紹介します。

質問者

※質問順

上三信彰／川崎照正／相川綾香
佐藤征治郎／永井里菜／萩原章弘
川村 準／秋山朋彦／浜口健司
松本 翔／桶本大輔／中山淳一
池田めぐみ／伊藤 仕／稲川智美
谷中 信人／久保美樹／関ひろみ
北岡久住／吉田 一郎／中山欽哉

市の政策・行財政

児童の放課後の居場所づくり
体系的・計画的な事業展開を

Q

放課後子ども居場所事業は、部局横断的な対応が必要なため行政計画に位置付けたうえで実施していくべきと考えるが、今後の事業の進め方について市の見解を伺う。

A

本事業は小学校の施設を活用し安全・安心な放課後の居場所を提供することで待機児童の解消、クラブ運営に係る保護者負担の軽減、多様なニーズへの対応といった効果が期待されるもので、現在、来年度4校でモデル事業を実施するための準備を進めている。今後、モデル事業の検証結果や国の動向などを踏まえ、放課後の居場所施策を進めるための基本方針を作成することとし、来年度中に素案を示したい。



福祉・保健・医療

子育て支援医療費の助成
高校3年生まで無償化へ

Q

子どもを安心して生み育てられる環境づくりを支援する取組として、今こそ子育て支援医療費の高校生までの拡充を早急に実施すべきと考えるが、市の見解を伺う。

A

政令指定都市移行時の経緯から、本市は県の乳幼児医療費支給制度の補助対象外とされているが、今後本市に対する県の支援を粘り強く要請していく。また子どもたちが安心して医療を受けることができる環境の整備は、子育て政

子育て支援と少子化対策の推進
医療費の助成対象者の拡充に期待が高まる

策全体の根幹となる重要な課題である。本市としても、県の補助の有無にかかわらず、詳細な制度設計や自主財源の確保に向けた検討など、令和6年度からの高校生までの医療費無償化の拡充について、前向きに検討、そして準備を進めていきたい。

Q

自殺未遂者への適切な対応で
必要な支援につなげる体制を

日々、自殺未遂者に数多く遭遇する消防職員に対し、必要な支援につなげる役割を果たす*ゲートキーパーとなるための研修やマニュアルの整備など行っているのか伺う。

A

119番通報の受信など消防が行う活動については、それぞれに応じたマニュアルに基づき行っており、新任指令管制員研修や救急隊員養成研修などにおいて、市民ニーズに応じた研修を実施している。また、自殺未遂者や自殺を考えている方に対する、消防局の対応力の向上を図るため、消防職員に向けたゲートキーパー研修を行っているほか、消防職員が救

*ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気付き、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守るなどの適切な対応を図ることができる人のこと。

急活動の中で参考にできるような精神科医療機関や相談先の情報に掲載された「こころの健康ガイド」を配布している。

里親制度を拡大し 安心できる家庭環境を

Q 施設ではなく、家庭で子どもを育てる養育里親を増やすため、他自治体を取り組んでいる*週末里親制度や季節里親制度を実施してはどうか。

市の見解を伺う。

A 本市では現在、週末里親制度や季節里親制度など、一定期間児童との交流をお願いする制度は実施していない。これらの制度については、施設入所児童が家庭的な養育を経験できることの有用性を承知している一方で、児童と定期的に交流ができる引き受け手の確保などの課題も認識している。

しかしながら、施設入所児童の家庭的養育を推進する方策として、これらの制度の取組は有効と認識しており、今後、他自治体の先進事例などを参考に、検討していきたい。

ひとり親家庭への支援充実で 安心して子育てできる環境を

Q ひとり親家庭の養育費が受け取れていない方への支援として、養育費の立替えサポート事業や不払い養育費の訴訟補助を、本市でも導入すべきと考えるが、見解を伺う。

本市では、ひとり親家庭の経済的基盤の安定化のために様々な取組を実施している。国においても、ひとり親の自立を促進する環境整備を進めるとしており、市としても支援を必要とするひとり親家庭の実情を踏まえた持続可能な独自施策について検討していきたい。養育費の立替えサポート事業や不払いの訴訟補助事業は、養育費の不払い解消に向けた先進的な取組であり、効果的な支援と認識している。早期実施に向けて検討を進めていきたい。

A 本市では、ひとり親家庭の経済的基盤の安定化のために様々な取組を実施している。国においても、ひとり親の自立を促進する環境整備を進めるとしており、市としても支援を必要とするひとり親家庭の実情を踏まえた持続可能な独自施策について検討していきたい。

24時間使用できるAED 屋外設置を拡大すべきでは

Q 市立中学校正門への設置により、24時間使用



市立中学校の正門前に設置されたAEDが入った屋外型収納ボックス

るAEDが増えたが、命を守るさいたま市として、小学校正門と公共施設での屋外設置については、どう考えているか。

A 中学校正門などへの24時間使用可能なAEDの設置は、市内全体の安全度を一層高められると期待している。小学校への設置も安全性を高めるうえで大切と認識しているが、まずは、中学校正門への設置による成果や効果などの検証が重要と考えている。公共施設での屋外設置は、適切な保守管理が求められるため、設置実績のある自治体から情報収集するとともに、庁内関係課による意見交換会開催など、実現に向けて検

討している。

自殺予防の活動をする 当事者団体との連携を

Q 自殺を予防し、かけがえない命を守るため、遺族などによる団体との連携が必要。現在の取組状況と次期自殺対策推進計画への反映について、市の見解を伺う。

本市における当事者団体との連携については、遺族に必要な情報や支援を届けるために、当事者団体などと情報を共有し、蓄積した情報のホームページへの掲載や、市報およびチラシを活用した情報発信を行っている。また、遺族が必要な支援や情報を得られるよう、相談支援に取り組んでいる。今後についても、引き続き、次期自殺対策推進計画に自死遺族への支援を位置付け、より一層支援の充実に努めていきたいと考えている。

A 本市における当事者団体との連携については、遺族に必要な情報や支援を届けるために、当事者団体などと情報を共有し、蓄積した情報のホームページへの掲載や、市報およびチラシを活用した情報発信を行っている。また、遺族が必要な支援や情報を得られるよう、相談支援に取り組んでいる。今後についても、引き続き、次期自殺対策推進計画に自死遺族への支援を位置付け、より一層支援の充実に努めていきたいと考えている。

がん治療による心の負担へ 寄り添った支援をすべき

* 週末里親制度・季節里親制度

金曜日の夜から日曜日など、週末にかけて里親家族と一緒に生活するような受入れ制度を週末里親制度といい、夏休みなど学校の休業期間に数日間にわたり子どもを受け入れる制度を季節里親制度という。

Q がん治療に伴う外見の変化をカバーする人工乳房などの胸部補整具やウィッグの購入を補助する動きが各自治体で広がっている。本市も導入すべきと考えるが、見解は。

A 本市ではこれまで、がん治療による外見の変化に悩む方への情報提供と、社会理解を促す啓発活動を進めてきた。また、他自治体の状況を調査するとともに、医療用ウィッグ購入費用の助成については、令和5年8月、患者や医療関係者などで構成される「さいたま市がん対策推進協議会」から実施を検討すべきと提言をいただいた。こうした状況を踏まえ、引き続き情報提供や啓発活動を行うとともに、新たな施策についても検討を進めていきたい。



教育・文化

Q 開校予定の義務教育学校地域に根差した学校づくりを

武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校は多様な地

域がかかわることから、各地域の願いを踏まえ、地域に根差した学校となることを望むが、開校に向けた方針や計画を伺う。

A 義務教育学校の開校は本市にとって初の事業となるため、来年度「開校準備委員会」を設置し、通学区域や校名、教育課程など教育活動の骨組みづくりを行う方向で検討している。その準備段階として「開校準備委員会設置検討会」の設置に向け、各学校との情報、意見交換を行った。今後、保護者などへの説明会も予定しており、義務教育学校が「生涯の学びの拠点」として末永く愛され誇りに思ってもらえるよう、説明を尽くしながら地域の皆様とともに準備を進めていく。

Q 認知・理解されているのか
さいたま国際芸術祭2023

市が行う芸術祭は公共性が求められるが、市民の期待に応える必要がある。市民の理解を深めるためにどのような取組を行ったのか。また、税金を投入することの意義を伺う。

A 今回は、日々変わる芸術をコンセプトに来場者一人ひとりにその方固有の体験をしていただくことを狙いとされている。すべての方にご理解いただくことは難しいと思うが、一方で若者を中心に面白かったなどの声をいただいております。一定の理解を得られたものと考えている。様々な広報により各種メディアに取り上げられるなど注目を集めてきたところであり、12月10日の閉幕までわずかながら、多くの方に楽しんでいただけるよう取り組んでいく。

Q 給食で使う箸やフォークなどすべての学校で用意しては

市立小・中学校での給食の際に、箸やスプーン、フォークの用意が有る学校と用意の無い学校があると認識しているが、その状況と公費負担への見解について伺う。

A 中学校では、学校給食で使用する箸、スプーン、フォークについては、すべての種類を市が用意している。小学校では、児童の発達状況に



負担の軽減や衛生的な給食環境のために学校側での箸などの用意が求められている

応じた使用に対する考え方や給食室の機器設置状況などにより、箸は5割程度、スプーンは9割程度、フォークは8割程度用意している。子育て世代の負担軽減は大変重要なため、箸などの器具は、公費負担が望ましいと考えており、今後は、各校の個別状況を尊重しつつ、公費負担について検討していく。

Q 学校での小動物の飼育
教育的観点からもやめるべき

学校で飼育されているウサギは、休日は餌をもらえず、酷暑・極寒でも外飼

いで、動物虐待といえる状況。生命尊重の教育と逆行しているため、飼育はやめるべきでは。

A

学校飼育動物の環境変化や休日の餌やりについては、十分配慮が必要と認識している。現在、動物にとつて温度環境が厳しい時期は室内飼育するなどし、餌やりなども各学校で工夫している。また、今年度は、夏季に加え寒さが厳しくなる前にも獣医師による訪問診察を実施し、飼育環境や健康状況に応じた助言により、命を大切にされた飼育ができるものと考えている。引き続き、動物介在教育を推進するとともに、適正な飼育環境維持に努めていく。



経済・産業

Q 盆栽村開村100周年と今後100年盆栽の振興に向けた取組は

Q

令和7年度に大宮盆栽村が開村100周年を迎えるが、市はどのように対応するのか。また、今後の100年を見据えた盆栽振興策について、市の

見解を伺う。

A

開村100周年という節目を迎えるに当たり、令和4年度に発足したプロジェクトチームのアイディアなどをもとに今年度は庁内関係各課で具体的な取組を検討している。盆栽振興策については、盆栽村全体の振興に係る取組という認識のもと、盆栽園の存続や盆栽師への支援はもとより、景観維持やコミュニティ活動の支援などを含む振興策となるよう検討を進めている。今後は若手盆栽師や大宮盆栽協同組合と連携を図り、より実効性のある振興策の策定を進めていく。

Q

岩槻の魅力のさらなる発信とおもてなしの充実を

岩槻の観光地化に向け、時の鐘、遷喬館、一里塚跡などの魅力をさらに高める整備と、岩槻駅構内へのコインロッカー配置など、より細やかな配慮・おもてなしが必要と考

えるが、市の見解は。

A

岩槻区には、時の鐘などの観光資源が存在す



観光の出発地となる岩槻駅ではPRとともに一層利用しやすい環境づくりが必要である

るが、十分認知されていない部分もあると認識している。誘客促進のため、令和4年度に引き続き、岩槻を舞台にしたアニメとのコラボレーションによる岩槻の人形プロモーションを東京駅近くのK-I-T-T-E(キッテ)で実施した。また、岩槻駅では階段や窓への岩槻に関連するラッピング装飾などに取り組んでいる。今後も細やかなおもてなしができるよう、魅力向上やPRの充実などに努めていく。



まちづくり・環境

西部環境センター
焼却施設、段階的に廃止へ

Q

ごみの減量ที่ไม่透明なことや不測の事態への対応など、リスク回避の対策を再検証する必要が生じているが、西部環境センターの延命についてどう考えているか伺う。

A

令和4年度改定の一般廃棄物処理基本計画では、老朽化した施設運転の費用対効果などにより、まずは減量施策を進め焼却施設への負担軽減を図り、廃棄物の処理が滞る場合は、市内他施設へごみを転送するなどとしている。しかし、令和5年の焼却施設の度重なる事故などにより、ごみ処理能力の低下が懸念され、その対策として、西部環境センターを有効活用し、段階的に稼働を停止することで、4ブロック3施設体制への円滑な移行を進めていく。

さいたま北部医療センター
跡地の有効活用の方性は

Q

さいたま北部医療センター跡地の有効活用に

ついて、どのような民間機能を導入し、どのような公共施設が入居するのか。整備の方向性とその手法を伺う。

A

JCHOさいたま北部医療センター跡地については、民間の力を活用した複合施設の整備を進めている。民間機能としては、屋内スポーツ施設や収益性を見込んだそのほかのスポーツ施設、商業機能・文教機能などを有する施設の整備を、公共施設としては植竹公民館や植竹児童センターの移転・導入を予定している。整備手法については、土地を有償貸付し、民間事業者により本施設を整備し、公共施設については市が有償で借り受けする方式としている。

**次世代型の太陽電池
公共施設を含めた実用化を**

Q

従来の太陽電池では重くて設置が困難な屋根やビルの壁面に設置でき、低価格であるなど多くのメリットがある*。ペロブスカイト太陽電池を本市で導入すべきでは。

A

ペロブスカイト太陽電池は、これまで積載荷重などを理由に太陽光パネルの設置を断念してきた本市にとって、新たな再生可能エネルギー確保の手法として期待しており、「地球温暖化対策実行計画」改定版の素案にも「今後の技術革新によって発展的に活用が期待されていることから調査・検討を行うもの」として盛り込んでいる。この太陽電池をはじめとした新技術について、今後も国や民間の動向を注視し、ゼロカーボンシティ実現に向け、導入を検討していきたい。

**老朽化した文化センター
効果的・効率的な改修工事を**

Q

老朽化した文化センターの大規模改修の予定は。空調やトイレなどの建物本体設備だけでなくホール関連の設備も併せて更新した方が効果的、効率的と考えるが見解は。

A

文化センターは、施設と設備の老朽化により利用に課題が生じていることは認識している。令和8年度から



昭和60年に開館し築38年の文化センター
快適に利用できる大規模改修が望まれる

大規模な改修を計画しており、工事期間は1年以上と想定される。議員指摘のとおり、別途ホールの舞台機構や座席などの改修を行った場合には、再度、長期間休館し利用者に不便をかけることになる。工事を効率的かつ効果的に行い、利用者の不便を最小限に留め、利便性を向上することは非常に重要な観点と認識しているため、改修工事の設計に当たってはしっかりと検討していきたい。

**人目を盗んだ夜間の不法投棄
未然に防ぐための対策は**

Q

不法投棄が頻発する緑区見沼田んぼの地域において、監視の目が少ない夜間の時間帯の不法投棄を未然に防ぐため、市はどのような対策を行っているのか。

A

本市では、不法投棄の抑止や早期対応などを目的とし、夜間不法投棄監視パトロール業務を民間に委託している。毎日2時から翌5時の間、パトロール車両が巡回するなど、不法投棄の抑止や早期発見を図っている。特に、見沼田んぼについては、不法投棄多発地点として、重点的な監視を行っている。不法投棄対策は早期の発見と対応が重要であり、見沼田んぼにおいては、引き続き夜間だけでなく、日中も重点的な監視活動を実施していく。

**地下鉄7号線延伸事業
事業要請に向けた状況は**

Q

地下鉄7号線の延伸に向けた鉄道事業者への事業実施要請は令和5年度内に実施するのか。また、整備主体は土地収用法を活用することが

* ペロブスカイト太陽電池
ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造の材料を用いた新しいタイプの太陽電池。フレキシブルで軽量な特徴を持ち、曲げられるフィルムタイプの太陽電池の実用化が可能となる。そのため、従来のシリコン系太陽電池では困難なところにも設置することができる。

可能なのか伺う。

A

地下鉄7号線延伸事業については、現在、速達性向上事業に関する計画素案の作成を実施しており、令和5年度中の鉄道事業者への事業実施要請に向け、取組を進めている。また、事業の整備主体には独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を想定しており、土地収用法の「土地を収用し、又は使用することができるとする事業」に、同機構が設置する鉄道または軌道の用に供する施設が規定されているため、本事業は土地収用法の該当事業になるものと考えている。

Q

西大宮駅南口のロータリーは駅の開業以来、使用できず不便な状況が続いている。駅利用者のために最優先に整備を進めるべきと考えるが、市の対応を伺う。

A

西大宮駅南口は市の土地区画整理事業により整備を推進しており、これまで



開業以来不便な状況が続く西大宮駅南口。一日も早いロータリーの整備が求められる。

駅前広場用地内の家屋移転交渉を進め、今年度、移転完了したところである。ロータリーの整備については、車いすの方や歩行が困難な方にもできるだけ駅に近い位置で乗降ができるよう、市の管理用地を活用した暫定的な整備に向け検討していく。駅前広場はアクセス道路となる指扇中央線の一部となっており、利便性向上など、その整備効果を最大限発揮するため道路との一体的な整備を進めていく。

浦和の象徴である「うなぎ」PR不足を打開しては

Q

浦和のまちおこしとして、うなぎを堪能できる「うなぎ横丁」や、うなぎ文化に触れることのできる「うなぎミュージアム」により、にぎわいを創出してはどうか。

A

「浦和のうなぎ」については、市の伝統産業に指定されており、重要な地域資源と認識している。また、浦和駅周辺まちづくりビジョンでは、浦和の宝である地域資源を活用した具体的な取組を進めることとしている。議員提案のうなぎ横丁やうなぎミュージアムなどの浦和のうなぎを活用したまちおこしについては、継続的なPR事業となるためにも、すでに公民連携にて実施されている「うなぎまつり」などと連携し、引き続き推進することが重要と考えている。

Q

設置から20年が経過する東大宮駅東口公衆トイレは、臭くて汚い状態になっているが、当該トイレのリニューアル

東大宮駅東口公衆トイレ「臭い・汚い」を「安全・快適」に



リニューアル予定の東大宮駅東口公衆トイレ。安全性と快適性の向上が期待される。

A

東大宮駅東口公衆トイレは経年劣化が見られ、便器などの破損や換気扇の不具合による臭気の発生も確認されていることから、設備全般の修繕を予定している。具体的には、すべての便器に加え、洗面台などの交換や換気設備の修繕、床面と壁面の洗浄やコーティング・再塗装、和式便器の洋式への交換やサニタリーボックスの設置、照明の人のセンサー式LEDへの交換を行う予定。令和6年1月に着工し3月中旬には完成するよう準備を進めている。